



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 中央魚類株式会社

コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部部长 (氏名) 伊妻 正博

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3541-2500
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	169,971	△1.4	138	662.0	449	42.2	△1,231	—
22年3月期	172,437	△11.7	18	—	315	63.6	499	—

(注) 包括利益 23年3月期 △567百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△30.01	—	△7.1	1.2	0.1
22年3月期	12.17	—	2.8	0.8	0.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,997	19,457	44.2	409.00
22年3月期	37,425	20,350	47.2	430.62

(参考) 自己資本 23年3月期 16,781百万円 22年3月期 17,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	155	△1,264	1,156	5,435
22年3月期	3,948	△2,460	△2,076	5,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	246	49.3	1.4
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	246	—	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		60.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	△5.0	30	—	250	546.5	120	—	2.92
通期	165,000	△2.9	420	203.5	720	60.4	410	—	9.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	43,153,000 株	22年3月期	43,153,000 株
23年3月期	2,121,248 株	22年3月期	2,119,808 株
23年3月期	41,032,712 株	22年3月期	41,034,262 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	104,134	0.1	△44	—	297	—	△1,171	—
22年3月期	104,066	△14.9	△322	—	18	—	434	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△28.56	—
22年3月期	10.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,400	11,949	51.1	291.22
22年3月期	23,389	12,758	54.5	310.92

(参考) 自己資本 23年3月期 11,949百万円 22年3月期 12,758百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△6.7	140	95.3	140	—	3.41
通期	100,000	△4.0	350	17.6	350	—	8.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(開示の省略)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需による輸出や生産の増加、政府による経済政策の効果などを背景に企業収益は緩やかながらも改善の兆しが見えたものの、デフレ傾向は長期化し、雇用・所得環境の悪化懸念を未だ拭い去ることができず、依然として厳しい状況で推移しました。また、去る3月11日に発生した東日本大震災とそれにもなう原子力発電所の損壊は、わが国経済に深刻な影響を及ぼしております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界におきましては、上半期は全体として魚価は下落基調にありましたが、第3四半期に至って上昇に転じ、年末商戦において需要堅調となって底入れ感が強まりました。しかしながら、期末に至って東日本大震災の発生により、東北地方太平洋沿岸地域の水産物の取扱数量が急減するとともに、電力不足による計画停電や放射能漏れによる風評被害などの影響により首都圏における水産物消費マインドも急低下する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は169,971百万円(前年同期比1.4%減)となり、経費削減等により営業利益は138百万円(前年同期比662.0%増)となり、経常利益は449百万円(前年同期比42.2%増)となりましたが、投資有価証券評価損や東日本大震災に関連する災害による損失などの特別損失計上が響き、当期純損益は1,231百万円の純損失(前年同期は499百万円の当期純利益)となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、コスト削減と在庫圧縮を図り、情報収集と顧客ニーズへのスピーディーな対応に努め、グループ会社間の連携を深めながら積極的な集荷販売を進めてまいりましたが、デフレ基調の中、消費者の購買意欲は依然として低迷し、当社の主力商品である冷マグロ、冷エビ・カニ類、ウニ等の高単価商材の販売不振などによって取扱金額が減少するなど厳しい展開となりました。一部に魚価上昇と需要回復の兆しが垣間見えたものの、東日本大震災によって東北地方太平洋沿岸地域の水産物の市場入荷が急減するとともに、被災地における在庫の滅失損が発生し、また、首都圏マーケットにおける水産物消費マインドの急速な冷え込みなど厳しい事態に見舞われました。

その結果、水産物卸売事業における売上高は165,702百万円(前年同期比1.6%減)となり、営業損益は経費削減等によって前年同期より損失幅は縮小したものの、244百万円の営業損失(前年同期は営業損失360百万円)となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、営業活動強化による顧客確保に努め、さらに増設した船橋流通センターや厚木第二物流センターの稼働等が貢献して、売上高は3,611百万円(前年同期比5.1%増)となりました。しかしながら、減価償却費と猛暑による電気料金の増加等により営業利益は58百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸物件の賃料下落傾向が続いて売上高は304百万円(前年同期比0.4%減)となりましたが、不動産賃貸原価が低下したことにより営業利益は295百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

荷役事業におきましては、市場における水産物入荷量の減少により荷役取扱量が減少し売上高は353百万円(前年同期比4.4%減)となりましたが、荷役作業料率の改定があったため営業利益は14百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

通期連結業績の今後の見通しにつきましては、東日本大震災による影響や原子力発電所損壊による放射能漏れなどによる中長期的影響が懸念されますが、売上高165,000百万円、営業利益420百万円、経常利益720百万円、当期純利益410百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ571百万円増加し、37,997百万円となりました。主な増加項目は、商品で、主な減少項目は、投資有価証券でした。なお、建物及び構築物の増加は主に建設仮勘定よりの振替によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,465百万円増加し、18,539百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加はありましたが、当期純損失の計上による利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ893百万円減少し、19,457百万円となりました。

②連結キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動において減少したものの、営業活動、財務活動において増加し、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は5,435百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果獲得した資金は、155百万円（前年同期比96.1%減）となりました。これはたな卸資産の増加等があったものの、投資有価証券減損等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,264百万円（前年同期比48.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,156百万円（前年同期は2,076百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第60期 平成19年3月期	第61期 平成20年3月期	第62期 平成21年3月期	第63期 平成22年3月期	第64期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	59.6	54.4	45.8	47.2	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	52.8	37.2	25.9	27.5	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	2.0	1.2	40.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	32.4	60.4	2.7

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は卸売市場法による水産物卸売業者としての公共的使命のもとで業績向上をはかり、企業の安定的基盤を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を最重要事項のひとつと考えて事業の経営に当たっております。

期末配当金につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、営業基盤の強化や財務の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に意を用いております。

内部留保資金は企業体質の一層の強化と市場環境の変化に対応する営業力の強化に役立てる所存であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上するにいたりましたが、安定配当を継続する方針のもと1株につき普通配当6円とさせていただきます予定であります。

次期の期末配当金につきましては、当期と同じく1株につき普通配当6円の継続を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要なリスクは以下のとおりです。

① 市況変動等について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業においては、天候・海流等自然条件による漁獲量の変動、漁業資源に対する漁獲制限・輸出入制限、需給動向、為替相場などの要因により、水産物の市場入荷量や価格等に大幅な変動が生じる可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの主たる事業である水産物卸売事業は、市場流通面からは卸売市場法の規制を受け、食品取扱面からは食品衛生法及びJAS法等の規制を受けております。したがって、これらの法改正やこれらの法規制にかかる事故等が生じた場合は、市場業務や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

特に、改正卸売市場法では買付集荷が自由化され、また、同法に基づく東京都中央卸売市場条例により平成21年度からは受託販売にかかる定率手数料の弾力化がされております。これにより、市場取引における収益構造に変化が生じて当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 売掛債権等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権等の貸倒れリスクについては与信管理の強化、貸倒引当金積増しなどの対応策をとっておりますが、魚価下落と市場外流通の増加などの影響により、各市場における一部販売先にあつては企業体力が弱まり、売掛債権について貸倒れリスクが高まる可能性があります。一方、出荷者に対する前渡金債権についても、漁獲量の変動や魚価下落などの影響により、一部出荷者にあつては同様のリスクが高まる可能性があります。

④ コンピューターシステム障害について

当社グループ会社間は当社をセンターとしたオンラインシステムで結ばれており、保守管理やセキュリティには最大限の力を注いでおりますが、外部要因を含めてこれらのシステムに何らかの障害が生じた場合は、当社グループ全体の事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社グループの事業活動は首都圏に集中しているため、この地域において地震等大規模自然災害が生じた場合は、卸売市場設備、冷蔵倉庫設備、不動産設備等が毀損して、人的被害も含めて甚大な損失が生じる可能性があり、また、当社グループにおけるすべての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断される可能性があります。

なお、上記事項は本書提出日現在における判断であり、不確定要素が含まれております。また、当社グループにおける将来の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる要因は上記事項に限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

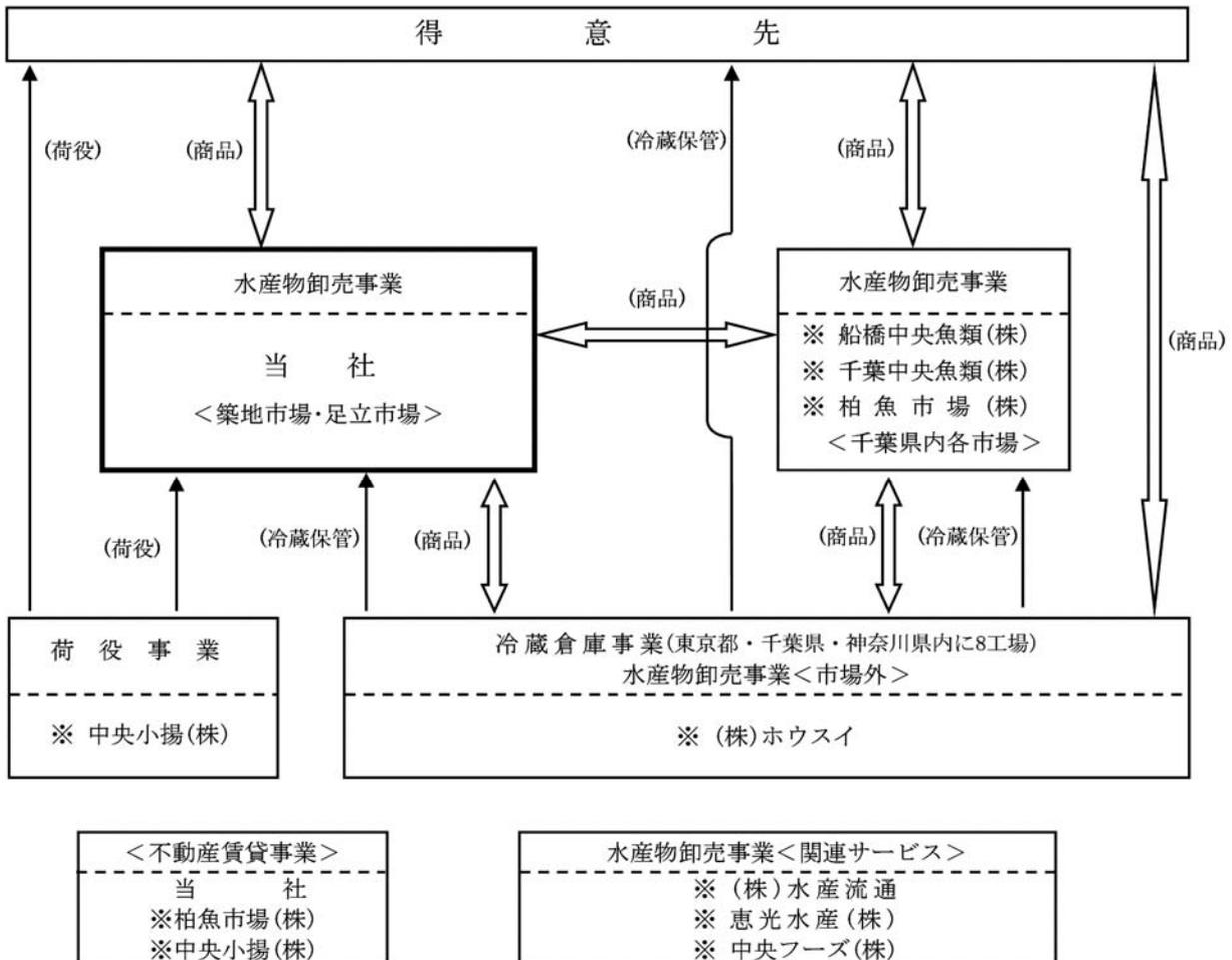
当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、主として水産物及びその加工製品の卸売事業を営むとともに、その事業に関連する冷蔵倉庫事業及び荷役事業を展開しております。又、当社及び連結子会社が保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりです。

なお、事業区分と事業の種類別セグメント情報の区分は同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
水産物卸売事業	東京都内及び千葉県内の公設卸売市場ならびに市場外において水産物及びその加工製品の卸売業等を営んでおります。	中央魚類(株) 船橋中央魚類(株) 千葉中央魚類(株) 柏魚市場(株) (株)ハウスイ (株)水産流通 恵光水産(株) 中央フーズ(株)
冷蔵倉庫事業	首都圏において冷蔵倉庫業を営んでおります。	(株)ハウスイ
不動産賃貸事業	保有する不動産の一部を賃貸業務に供しております	中央魚類(株)他
荷役事業	東京都中央卸売市場築地市場及び足立市場において水産物等の荷役業を営んでおります。	中央小揚(株)

事業の系統図は次のとおりです。



商品売買の流れ \longleftrightarrow
 役務の流れ \longrightarrow
 ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、東京都中央卸売市場の公認された水産物卸売業者として、全国各地や海外から集荷した大量の生鮮・冷凍・塩干加工の各水産物の卸売を営む会社を中核とするグループを形成しております。

経営の基本理念として、堅実と信用を旨とし、株主、取引先、従業員そして地域社会に信頼され且つ貢献していくことを心掛けております。

水産物卸売事業におきましては、水産物の生産・加工両面での世界各地における変化や国内消費ニーズの変化を背景に、常に新しい商品や商材の開発を心掛け、種類と量との豊富な品揃えに注力し、各市場の中核を担う卸売会社として責任を果たしてまいります。

冷蔵倉庫事業におきましては、首都圏における物流基幹各地に8工場を配置し、各種冷凍・冷蔵品の保管配送の拠点として食品物流の効率化に努めます。

不動産賃貸事業は保有する資産の有効活用を図りグループ企業の財務の健全化の一翼を担い、荷役事業は水産物卸売事業の市場内での物流を担ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営目標として連結経常利益8億円以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内外における生産需給事情の変化に即応しつつ取引先との連携を深め、広汎な情報収集と新商品開発への前向きな取組みによって集荷販売力を強化するとともに、信用力の根幹である財務体質とコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

また、グループ各社がもつそれぞれの機能を融合し相互に協働する仕組みを構築して、市場内外における水産物流通機能を強固なものとし、激しさ増す競争に勝ち残り続ける企業となることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

水産物卸売市場業界では、水産資源の減少、漁獲規制の強化、マグロ漁船の減船等の影響によって商材確保のための集荷コストは上昇し、市場法改正による規制緩和や流通チャネル多様化によって市場内外における販売競争は激化し、また、少子高齢化や人口減に加え生活形態の変化によって国内消費地市場は縮小傾向にあるなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増してきております。

このような状況の中、水産物卸売事業におきましては、食品の品質や表示等にかかる様々な問題が続出し消費者に不安や疑念を抱かせているため、卸売市場における公共的使命を担う企業として食の安全・安心の重要性を従来にも増して強く認識し、消費者視点に立った食品の信頼性の確保と向上を図ってまいります。また、品質管理委員設置等による一層の品質管理の向上、債権管理強化等による健全な財務体質の構築、商品の適正在庫量の管理強化、物流費等のコスト削減、末端ニーズの吸い上げと新商品の開発、顧客ニーズへの細やかでスピーディーな対応、グループ内人員配置の適正化、グループ会社間の連携による拡販などに意を用いてまいります。

なお、東日本大震災や原子力発電所からの放射能漏れの影響により、被災地からの水産物の市場入荷が減少し、今後の当社事業に少なからぬ影響が考えられますが、情報収集と被災地における取引先との協力体制を強化しながら適切な対応策を施してまいります。

冷蔵倉庫事業におきましては、顧客満足度をより一層高め、新たに増設または取得した冷蔵倉庫については確実な集荷体制を構築し、また、グループ会社との連携による保管から末端までの一貫物流サービスを担って、着実な事業の拡充を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、現有賃貸物件のサービス向上やメンテナンス強化等によって稼働率を高め、安定した収益の確保を目指します。

荷役事業におきましては、築地市場・足立市場における合理的な人員配置と効率的な荷役業務運営によって収益の確保を図り、また、関連業務のさらなる拡大に力を注いでまいります。

当社グループは、関連事業も含めて水産物卸売市場業界の中核として取引先各位に信頼され、社会から必要とされる企業グループとして努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,010	5,095
受取手形及び売掛金	9,162	8,813
前渡金	120	160
商品	4,152	5,348
原材料及び貯蔵品	19	11
預け金	723	635
繰延税金資産	494	223
その他	1,346	1,528
貸倒引当金	△1,032	△799
流動資産合計	19,998	21,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,185	13,935
減価償却累計額	△8,006	△8,416
建物及び構築物（純額）	※1 4,178	※1 5,518
機械装置及び運搬具	2,618	2,937
減価償却累計額	△1,873	△2,057
機械装置及び運搬具（純額）	※1 745	※1 879
土地	※1 3,976	※1 3,974
リース資産	186	320
減価償却累計額	△41	△99
リース資産（純額）	144	221
建設仮勘定	1,476	40
その他	794	831
減価償却累計額	△687	△724
その他（純額）	107	107
有形固定資産合計	10,629	10,741
無形固定資産		
借地権・その他	1,356	1,481
無形固定資産合計	1,356	1,481
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,568	※2 3,804
長期貸付金	439	470
差入保証金	217	258
繰延税金資産	194	228
その他	706	458
貸倒引当金	△684	△461
投資その他の資産合計	5,441	4,758
固定資産合計	17,426	16,980
資産合計	37,425	37,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,584	6,801
短期借入金	2,720	4,320
1年内返済予定の長期借入金	※1 366	※1 371
未払法人税等	61	46
賞与引当金	162	190
役員賞与引当金	14	8
繰延税金負債	18	0
その他	1,300	1,192
流動負債合計	11,228	12,930
固定負債		
長期借入金	※1 1,671	※1 1,600
繰延税金負債	775	785
退職給付引当金	1,782	1,597
役員退職慰労引当金	356	182
本社移転損失引当金	302	302
長期未払金	—	178
負ののれん	221	186
その他	735	775
固定負債合計	5,846	5,609
負債合計	17,074	18,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,342	1,342
利益剰余金	14,941	13,464
自己株式	△400	△401
株主資本合計	18,879	17,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,209	△619
その他の包括利益累計額合計	△1,209	△619
少数株主持分	2,681	2,675
純資産合計	20,350	19,457
負債純資産合計	37,425	37,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	172,437	169,971
売上原価	※1 163,527	※1 161,189
売上総利益	8,910	8,781
販売費及び一般管理費	※2 8,892	※2 8,643
営業利益	18	138
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	132	134
受取手数料	22	19
その他	154	162
営業外収益合計	369	371
営業外費用		
支払利息	65	57
その他	6	4
営業外費用合計	71	61
経常利益	315	449
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	300
前期損益修正益	2	—
受取保険金	71	—
投資有価証券売却益	17	—
固定資産売却益	281	—
その他	—	1
特別利益合計	524	301
特別損失		
投資有価証券評価損	3	1,433
災害による損失	—	※4 86
減損損失	—	※3 8
退職特別加算金	28	25
前期損益修正損	—	7
退職給付制度改定損	—	9
その他	2	4
特別損失合計	33	1,574
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	806	△823
法人税、住民税及び事業税	126	100
法人税等調整額	43	233
法人税等合計	170	333
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,157
少数株主利益	136	73
当期純利益又は当期純損失(△)	499	△1,231

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	590
その他の包括利益合計	—	※2 590
包括利益	—	※1 △567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△641
少数株主に係る包括利益	—	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,995	2,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,995	2,995
資本剰余金		
前期末残高	1,342	1,342
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342	1,342
利益剰余金		
前期末残高	14,688	14,941
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△246
当期純利益又は当期純損失(△)	499	△1,231
当期変動額合計	253	△1,477
当期末残高	14,941	13,464
自己株式		
前期末残高	△400	△400
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△400	△401
株主資本合計		
前期末残高	18,626	18,879
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△246
当期純利益又は当期純損失(△)	499	△1,231
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	252	△1,477
当期末残高	18,879	17,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△833	△1,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	590
当期変動額合計	△376	590
当期末残高	△1,209	△619
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△833	△1,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	590
当期変動額合計	△376	590
当期末残高	△1,209	△619
少数株主持分		
前期末残高	2,623	2,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	△5
当期変動額合計	57	△5
当期末残高	2,681	2,675
純資産合計		
前期末残高	20,416	20,350
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△246
当期純利益又は当期純損失（△）	499	△1,231
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△318	584
当期変動額合計	△66	△893
当期末残高	20,350	19,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	806	△823
減価償却費	597	706
役員退職慰労・退職給付・賞与引当金等の増減額(△は減少)	△184	△322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△261	△456
受取利息及び受取配当金	△192	△189
支払利息	65	57
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3	1,433
有形固定資産売却損益(△は益)	△281	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,666	349
前渡金の増減額(△は増加)	△14	△39
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,546	△1,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△297	216
長期未払金の増減額(△は減少)	—	178
その他	510	213
小計	3,946	137
利息及び配当金の受取額	192	189
利息の支払額	△65	△57
法人税等の支払額	△108	△99
その他の支出	△15	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,948	155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増加による支出	△1,500	△150
預け金の減少による収入	1,300	200
定期預金の預入による支出	△100	—
有形固定資産の取得による支出	△2,073	△872
有形固定資産の売却による収入	285	—
無形固定資産の取得による支出	—	△137
投資有価証券の取得による支出	△298	△93
投資有価証券の売却による収入	218	—
貸付けによる支出	△1,336	△2,141
貸付金の回収による収入	1,048	1,926
その他	△4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	△1,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,270	1,600
長期借入れによる収入	7	300
長期借入金の返済による支出	△465	△366
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25	△56
配当金の支払額	△246	△246
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△75	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,076	1,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△587	47
現金及び現金同等物の期首残高	5,976	5,388
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,388	※1 5,435

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 8社 (株)ハウスイ、千葉中央魚類(株)、柏魚市場(株)、船橋中央魚類(株)、中央小揚(株)、(株)水産流通、恵光水産(株)、中央フーズ(株) また、非連結子会社(有)マルナカサービス他2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外した。	連結子会社 8社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。 非連結子会社(有)マルナカサービス他2社及び関連会社北海道ペスカ(株)他1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。	該当事項なし。 非連結子会社(有)マルナカサービス他2社及び関連会社北海道ペスカ(株)他2社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は、主として定 率法 (ただし、平成11年4月1日以 降に取得した建物 (建物附属設備を 除く) は定額法) を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物及び構築物 30~50年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 一部連結子会社は自社利用のソフ トウェアについては社内における利 用可能期間 (5年間) に基づく定額 法を採用している。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 当社及び連結子会社は、リース期間 を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 が平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっ て</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については会社所定の基準により計算した金額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部連結子会社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌連結会計年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末退職慰労金の要支給額を計上している。</p> <p>⑥ 本社移転損失引当金 当社及び一部連結子会社は本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用している。また、為替予約取引については、振当処理を行っている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による期末退職慰労金の要支給額を計上している。</p> <p>⑥ 本社移転損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象 ……借入金の利息・外貨建債権、債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約はヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判断を行っている。</p> <p>————— —————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、5年間及び10年間で均等償却している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資である。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用している。	—————
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間及び10年間で均等償却している。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資である。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定資産の「その他」、「減価償却累計額」及び「その他(純額)」に含めて表示していた「リース資産」は重要性が増したため区分掲記している。なお、前連結会計年度末の「その他」、「減価償却累計額」及び「その他(純額)」に含めて表示していた「リース資産」はそれぞれ、86百万円、△9百万円及び76百万円である。	—————
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の総括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p> <p>(退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給について) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による退職慰労金額の要支給額を計上していたが、平成22年6月開催の定時株主総会において退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給を決議した。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額178百万円を固定負債の「長期未払金」として計上している。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																			
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">1,476百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,093百万円 (2,093百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>554百万円 (554百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,124百万円 (2,647百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">364百万円 (334百万円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,667百万円 (497百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,032百万円 (832百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当 並びに当該債務を示している。</p> <p>※2 このうち非連結子会社及び関連会社の株式31百万円を含んでいる。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の借入(銀行)に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="width: 40%;">20百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	土地	1,476百万円		建物及び構築物	2,093百万円 (2,093百万円)		機械装置及び運搬具	554百万円 (554百万円)		計	4,124百万円 (2,647百万円)		1年以内返済予定の長期借入金	364百万円 (334百万円)		長期借入金	1,667百万円 (497百万円)		計	2,032百万円 (832百万円)		従業員(住宅資金)	20百万円		<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">1,476百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,926百万円 (1,926百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>452百万円 (452百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,855百万円 (2,379百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 40%;">269百万円 (209百万円)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,397百万円 (287百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,667百万円 (497百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当 並びに当該債務を示している。</p> <p>※2 このうち非連結子会社及び関連会社の株式31百万円を含んでいる。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の借入(銀行)等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="width: 40%;">12百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>オーシャンステージ株</td> <td>192百万円</td> <td></td> </tr> </table>	土地	1,476百万円		建物及び構築物	1,926百万円 (1,926百万円)		機械装置及び運搬具	452百万円 (452百万円)		計	3,855百万円 (2,379百万円)		1年以内返済予定の長期借入金	269百万円 (209百万円)		長期借入金	1,397百万円 (287百万円)		計	1,667百万円 (497百万円)		従業員(住宅資金)	12百万円		オーシャンステージ株	192百万円	
土地	1,476百万円																																																			
建物及び構築物	2,093百万円 (2,093百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	554百万円 (554百万円)																																																			
計	4,124百万円 (2,647百万円)																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	364百万円 (334百万円)																																																			
長期借入金	1,667百万円 (497百万円)																																																			
計	2,032百万円 (832百万円)																																																			
従業員(住宅資金)	20百万円																																																			
土地	1,476百万円																																																			
建物及び構築物	1,926百万円 (1,926百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	452百万円 (452百万円)																																																			
計	3,855百万円 (2,379百万円)																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	269百万円 (209百万円)																																																			
長期借入金	1,397百万円 (287百万円)																																																			
計	1,667百万円 (497百万円)																																																			
従業員(住宅資金)	12百万円																																																			
オーシャンステージ株	192百万円																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損117百万円が含まれている。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">市場使用料</td> <td style="text-align: right;">508</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完納奨励金・出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">515</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,509</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> </table>	販売諸掛	340	百万円	運送費及び保管費	1,497		市場使用料	508		完納奨励金・出荷奨励金	515		給与及び手当	3,509		役員賞与引当金繰入額	14		賞与引当金繰入額	112		退職給付費用	188		役員退職慰労引当金繰入額	79		貸倒引当金繰入額	1		<p>※1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損33百万円が含まれている。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">市場使用料</td> <td style="text-align: right;">494</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完納奨励金・出荷奨励金</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸不動産</td> <td>建物・土地</td> <td>ファミリータウン東陽 (東京都江東区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 長期貸貸用資産として所有してきたが、資産の効率化を目的に売却する方針となったため。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループでは原則として、事業用資産については各社ごとに事業別にグルーピングを実施している。</p> <p>(4)回収可能性価額の算定方法 当連結会計年度において、不動産流通専門会社による過去の取引事例、現在流通している売り物件の販売価額との比較による査定価額を売却予想価額とし、帳簿価額との差を減損損失(8百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物6百万円及び土地2百万円である。</p> <p>※4 災害による損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品滅失損</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	販売諸掛	384	百万円	運送費及び保管費	1,408		市場使用料	494		完納奨励金・出荷奨励金	451		給与及び手当	3,448		役員賞与引当金繰入額	8		賞与引当金繰入額	138		退職給付費用	215		役員退職慰労引当金繰入額	47		用途	種類	場所	貸貸不動産	建物・土地	ファミリータウン東陽 (東京都江東区)	商品滅失損	46	百万円	その他	39	百万円	計	86	百万円
販売諸掛	340	百万円																																																																							
運送費及び保管費	1,497																																																																								
市場使用料	508																																																																								
完納奨励金・出荷奨励金	515																																																																								
給与及び手当	3,509																																																																								
役員賞与引当金繰入額	14																																																																								
賞与引当金繰入額	112																																																																								
退職給付費用	188																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	79																																																																								
貸倒引当金繰入額	1																																																																								
販売諸掛	384	百万円																																																																							
運送費及び保管費	1,408																																																																								
市場使用料	494																																																																								
完納奨励金・出荷奨励金	451																																																																								
給与及び手当	3,448																																																																								
役員賞与引当金繰入額	8																																																																								
賞与引当金繰入額	138																																																																								
退職給付費用	215																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
貸貸不動産	建物・土地	ファミリータウン東陽 (東京都江東区)																																																																							
商品滅失損	46	百万円																																																																							
その他	39	百万円																																																																							
計	86	百万円																																																																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	123百万円
少数株主に係る包括利益	136百万円
計	260百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△376百万円
計	△376百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	43,153	—	—	43,153
合計	43,153	—	—	43,153
自己株式				
普通株式 (注)	2,117	2	—	2,119
合計	2,117	2	—	2,119

(注) 単元未満株式の買取りによる増加2千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	246	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	43,153	—	—	43,153
合計	43,153	—	—	43,153
自己株式				
普通株式（注）	2,119	1	—	2,121
合計	2,119	1	—	2,121

（注）単元未満株式の買取りによる増加1千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,010百万円	現金及び預金勘定 5,095百万円
預け金 723百万円	預け金 635百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 145百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 145百万円
預金期間が3ヶ月を超える預け金 Δ 200百万円	預金期間が3ヶ月を超える預け金 Δ 150百万円
現金及び現金同等物 5,388百万円	現金及び現金同等物 5,435百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	百万円		百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	482	貸倒引当金繰入限度超過額	431
賞与引当金繰入限度超過額	64	賞与引当金繰入限度超過額	72
未払事業税	9	未払事業税	3
退職給付引当金繰入限度超過額	714	退職給付引当金繰入限度超過額	645
役員退職慰労引当金	142	役員退職慰労引当金	67
繰越欠損金	729	繰越欠損金	1,092
連結会社間の未実現利益	15	連結会社間の未実現利益	15
その他	461	その他	626
繰延税金資産小計	<u>2,621</u>	繰延税金資産小計	<u>2,955</u>
評価性引当額	<u>△1,761</u>	評価性引当額	<u>△2,382</u>
繰延税金資産合計	<u>860</u>	繰延税金資産合計	<u>572</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△4	その他有価証券評価差額金	△0
固定資産圧縮積立金	△615	固定資産圧縮積立金	△607
借地権の評価差額	△236	借地権の評価差額	△236
前払年金費用	△79	前払年金費用	△61
その他	△28	その他	0
繰延税金負債合計	<u>△964</u>	繰延税金負債合計	<u>△906</u>
繰延税金負債の純額	<u>△103</u>	繰延税金負債の純額	<u>△333</u>
連結貸借対照表表示額		連結貸借対照表表示額	
流動資産	494	流動資産	223
固定資産	194	固定資産	228
流動負債	18	流動負債	0
固定負債	775	固定負債	785
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間で当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率(%)	40.6	税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載していない。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0		
受取配当等永久に損金に算入されない項目	△1.9		
住民税均等割	1.8		
役員賞与引当金	0.7		
評価性引当額の増減	△26.5		
その他	2.4		
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>21.1</u>		

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	水産物 卸売事業 (百万円)	冷蔵 倉庫事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	荷役事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,326	3,436	305	369	172,437	—	172,437
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	101	191	544	837	(837)	—
計	168,326	3,537	497	914	173,274	(837)	172,437
営業費用	168,687	3,463	201	920	173,273	(854)	172,419
営業利益又は営業損失(△)	△360	73	295	△6	1	16	18
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	18,876	6,761	4,045	285	29,968	7,457	37,425
減価償却費	96	440	45	6	589	7	597
資本的支出	224	2,043	1	19	2,288	0	2,288

(注) 1 事業区分の方法は、業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

2 各事業の主要な業務

- (1) 水産物卸売事業 …… 水産物及びその加工製品の販売
- (2) 冷蔵倉庫事業 …… 水産物等の冷蔵保管
- (3) 不動産賃貸事業 …… 不動産の賃貸
- (4) 荷役事業 …… 水産物等の運搬作業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用のものはない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,457百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 当連結会計年度における減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれている。

6 当連結会計年度より一部連結子会社が、管理部門に係る費用を各セグメントに負担させることとした。

この変更は、各セグメントの損益状況をより的確に把握することを目的に、各セグメントが享受する便益と負担の相互関係を明確にした上で、より実態に即した配賦方法に変更したものである。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の営業利益は、冷蔵倉庫事業で25百万円、水産物卸売事業で31百万円減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っていない。

c. 海外売上高

前連結会計年度については、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしている。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売をおこなっている。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管をおこなっている。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸をおこなっている。「荷役事業」は水産物等の運搬作業をおこなっている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	165,702	3,611	304	353	169,971	—	169,971
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	—	105	186	515	807	807	—
計	165,702	3,716	491	868	170,778	807	169,971
セグメント利益又は損失(△)	△244	58	295	14	124	14	138
セグメント資産	19,607	7,052	3,997	259	30,916	7,080	37,997
その他の項目							
減価償却費	108	540	42	8	699	6	706
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	172	769	2	1	946	4	951

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去の金額である。

セグメント資産の調整額7,080百万円は余剰資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	430.62円	409.00円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	12.17円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していない。	△30.01円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失で あり、潜在株式がないため記載してい ない。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	499	△1,231
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	499	△1,231
期中平均株式数 (株)	41,034,262	41,032,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477	2,748
売掛金	5,237	4,586
商品	3,094	4,095
短期貸付金	940	178
関係会社短期貸付金	510	1,465
前渡金	120	160
繰延税金資産	168	—
その他	109	113
貸倒引当金	△746	△584
流動資産合計	11,912	12,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,686	2,693
減価償却累計額	△1,715	△1,773
建物（純額）	970	920
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	532	542
減価償却累計額	△490	△502
工具、器具及び備品（純額）	41	39
土地	2,604	2,601
リース資産	18	40
減価償却累計額	△3	△10
リース資産（純額）	14	30
有形固定資産合計	3,632	3,592
無形固定資産		
借地権	706	706
電話加入権	9	9
ソフトウェア仮勘定	—	3
無形固定資産合計	715	718
投資その他の資産		
投資有価証券	4,300	3,564
関係会社株式	2,040	2,042
長期貸付金	297	386
従業員に対する長期貸付金	9	4
関係会社長期貸付金	389	259
長期営業債権	53	6
破産更生債権等	260	104
前払年金費用	194	150
その他	165	165
貸倒引当金	△581	△358
投資その他の資産合計	7,129	6,325
固定資産合計	11,477	10,636
資産合計	23,389	23,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	48	68
受託販売未払金	399	333
買掛金	2,456	2,557
短期借入金	4,320	5,220
1年内返済予定の長期借入金	30	60
未払消費税等	77	—
リース債務	3	7
未払費用	203	183
預り金	46	53
賞与引当金	49	71
その他	31	51
流動負債合計	7,667	8,607
固定負債		
長期借入金	1,170	1,110
預り保証金	518	519
リース債務	11	24
長期未払金	—	178
繰延税金負債	528	548
退職給付引当金	401	322
役員退職慰労引当金	192	—
本社移転損失引当金	141	141
固定負債合計	2,963	2,843
負債合計	10,631	11,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金		
資本準備金	1,337	1,337
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	1,342	1,342
利益剰余金		
利益準備金	748	748
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	709	709
別途積立金	7,900	7,900
繰越利益剰余金	682	△735
利益剰余金合計	10,041	8,623
自己株式	△405	△405
株主資本合計	13,974	12,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,216	△607
評価・換算差額等合計	△1,216	△607
純資産合計	12,758	11,949
負債純資産合計	23,389	23,400

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
受託品売上高	36,576	35,114
買付品売上高	67,018	68,556
不動産賃貸収入高	471	463
売上高合計	104,066	104,134
売上原価		
受託品売上原価	34,565	33,183
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	4,390	3,094
当期商品仕入高	63,473	66,993
合計	67,864	70,087
商品期末たな卸高	3,094	4,095
買付品売上原価	64,769	65,992
不動産賃貸原価	189	185
売上原価合計	99,524	99,361
売上総利益	4,541	4,773
販売費及び一般管理費	4,863	4,817
営業損失(△)	△322	△44
営業外収益		
受取利息	55	53
受取配当金	231	233
受取手数料	22	15
雑収入	84	86
営業外収益合計	393	389
営業外費用		
支払利息	52	47
雑支出	0	0
営業外費用合計	53	47
経常利益	18	297
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
貸倒引当金戻入額	95	238
固定資産売却益	281	—
特別利益合計	394	238
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2	—
退職特別加算金	6	5
投資有価証券評価損	—	1,433
減損損失	—	8
災害による損失	—	69
特別損失合計	8	1,517
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	404	△981
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△32	188
法人税等合計	△29	190
当期純利益又は当期純損失(△)	434	△1,171

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,995	2,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,995	2,995
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,337	1,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337	1,337
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5	5
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	748	748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	748	748
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	709	709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	709	709
別途積立金		
前期末残高	9,650	7,900
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,750	—
当期変動額合計	△1,750	—
当期末残高	7,900	7,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,255	682
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△246
当期純利益又は当期純損失(△)	434	△1,171
別途積立金の取崩	1,750	—
当期変動額合計	1,938	△1,418
当期末残高	682	△735

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△404	△405
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△405	△405
株主資本合計		
前期末残高	13,786	13,974
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△246
当期純利益又は当期純損失(△)	434	△1,171
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	188	△1,418
当期末残高	13,974	12,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△817	△1,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	609
当期変動額合計	△399	609
当期末残高	△1,216	△607
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△817	△1,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	609
当期変動額合計	△399	609
当期末残高	△1,216	△607
純資産合計		
前期末残高	12,969	12,758
当期変動額		
剰余金の配当	△246	△246
当期純利益又は当期純損失(△)	434	△1,171
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	609
当期変動額合計	△211	△808
当期末残高	12,758	11,949

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

・新任監査役候補

伊 達 毅 (現 船橋中央魚類(株)代表取締役社長)

※平成23年5月23日付で船橋中央魚類(株)代表取締役社長を退任予定です。

・退任予定監査役

吉 田 収 (現 常勤監査役)

※当社顧問に就任予定です。

上記変動は平成23年6月29日付の予定です。

(2) その他

個別売上高比較表

(単位 数量 トン、金額 百万円、単価 kg当たり円、増減率 %)

区分	前 期(21.4~22.3)			当 期(22.4~23.3)			増 減(△) 率		
	数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額	単価
鮮 魚	55,542	46,123	830	51,961	46,480	895	△ 6.4	0.8	7.8
冷 凍 魚	43,336	36,377	839	46,765	36,609	783	7.9	0.6	△ 6.7
塩干加工品	24,253	21,093	870	24,026	20,581	857	△ 0.9	△ 2.4	△ 1.5
卸売部門計	123,132	103,595	841	122,753	103,671	845	△ 0.3	0.1	0.5
不動産賃貸部門		471			463			△ 1.6	
合 計		104,066			104,134			0.1	